

介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援 体制整備等に係る管内 6 県意見交換会 県発表資料 (富山県)

令和 7 年 6 月 11 日
富山県高齢福祉課

1. 実施体制（県における市町村支援の体制）

- （１）庁内体制
- （２）庁外（関係団体、大学等の協力機関）

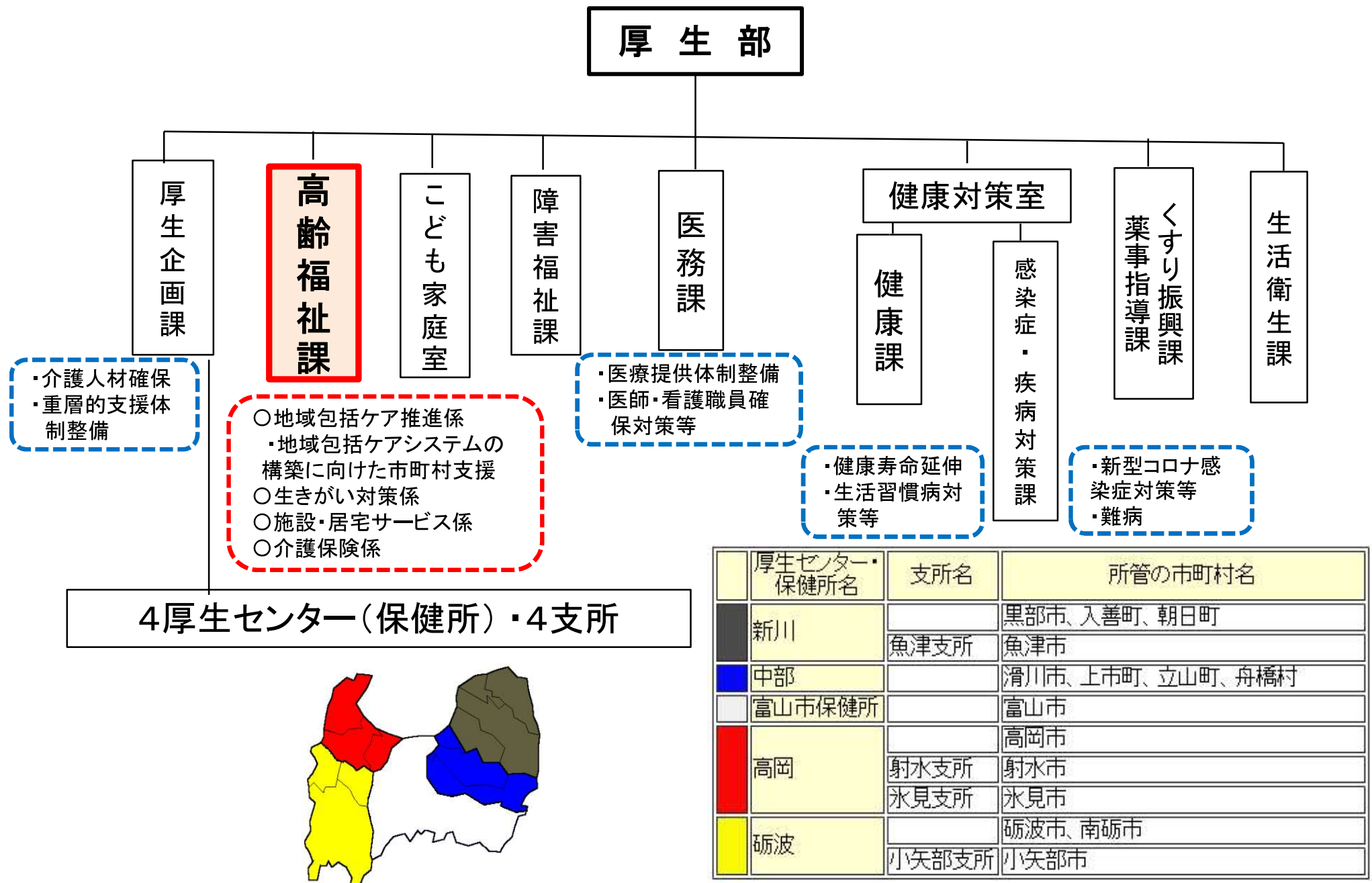
2. 前年度の主な事業と現状、評価・課題

- （１）令和６年度の主な事業等
- （２）令和６年度の現状、評価・課題

3. 今後の方針等

- （１）現状を踏まえた令和７年度の対応策
- （２）令和７年度の主な年間スケジュール

1.実施体制(市町村支援の体制)



庁外との連携体制

富山県庁

社会福祉審議会

高齢者福祉専門分科会

- ・ 高齢者福祉に関する事項の調査・審議、計画の策定

地域包括ケアシステム推進会議

あんしん在宅医療・訪問看護推進会議

- ・ 在宅医療・訪問看護の推進方策の調査・検討

認知症施策推進会議

医療審議会

医療対策協議会 地域医療構想部会

- ・ 医療提供体制の確保等に関する事項の審議
- ・ 医療計画の策定

健康づくり県民会議

- ・ 健康増進計画の策定

地域リハビリテーション推進会議

- ・ 地域リハビリの推進

がん対策推進協議会

主な関係団体

富山県医師会

県在宅医療支援センター

富山県看護協会

富山県介護支援専門員協会

富山県歯科医師会

富山県薬剤師会

富山県栄養士会

富山県リハビリ専門職協議会

富山県介護福祉士会

富山県各厚生センター

企画管理課

- 企画調整班
(計画策定、市町村支援、調査)
- 医務総務班
(立入検査、運営協議会)

保健予防課

- 地域保健班
(対人サービス、精神保健等)
- 感染症疾病班
(新興感染症、結核、特定疾病等)

市町村

市町村(15)
地域包括支援センター(61)
保健センター(衛生部門) 等

介護保険者(9)
(うち、組合3)

郡市医師会

在宅医療支援センター

富山県国民健康保険団体連合会

富山県後期高齢者医療広域連合

富山県立大学

2.前年度の主な事業と現状、評価・課題

(1) 令和6年度の主な事業等

(2) 令和6年度の現状、評価・課題

2(1) 令和6年度の主な事業等

事業	主な内容
①総合事業	・地域包括ケアシステム市町村伴走支援事業 ○市町村への伴走支援の実施 - 南砺市：通所型サービスB - 滑川市：居場所づくり ○研修会の開催 - 効果的な地域ケア会議の運営や政策形成能力等を育成する研修会を開催 - 対象：県内の市町村職員等 - 内容：講義「地域支援事業における課題解決と介護予防・日常生活支援総合事業（ガイドライン改正を中心に）」、講義「防府市の生活支援コーディネーターの活動と実践事例について」、質疑応答
②生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーター養成研修の開催 ・地域ケア会議と生活支援コーディネーターの活動連携体制の推進 (地域ケア会議担当者研修と生活支援コーディネーターフォローアップ研修を合同開催)
③地域ケア会議	・地域ケア会議担当者研修（兼SCフォローアップ研修） - 対象：市町村職員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター等 - 内容：自立支援型地域ケア会議と有効な地域ケア会議の方法について（模擬演習を含む） ・リハビリ専門職派遣体制(地域リハビリテーション地域包括ケアサポートセンター・協力機関)の推進 ・地域ケア会議等や介護予防に関する知識・技術習得・多職種連携の理解を目的とした研修会の実施(県リハビリ専門職協議会へ委託)：4回 - 対象：県内のリハビリ専門 - 内容：介護予防編3回（筋力トレーニング、地域における認知症支援における予防・普及啓発から地域生活支援、難聴と認知症の関連） - 地域ケア会議編1回（地域ケア会議での専門職の助言、模擬地域ケア会議）
上記中、特に力を入れて行った取組	市町村伴走支援では、滑川市に対し、居場所づくりを通して重層的支援体制整備事業への移行への支援を他課とも連携しながら行った。また、市町村伴走支援研修会と地域ケア会議担当者研修を同日開催とし、生活支援コーディネーターの取り組みや連携の重要性について伝わる構成とした。

2(2) 令和6年度の現状、評価・課題

事業	現状	評価・課題
①総合事業	(R6.11.1時点) ○サービスA（多様な主体） 訪問：10/15市町村 通所：11/15市町村 ○サービスB（住民主体） 訪問：3/15市町村 通所：7/15市町村 ○サービスC（短期集中） 訪問：8/15市町村 通所：14/15市町村 ○サービスD（移動支援）1/15市町村	・フレイル予防は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により実施している。国民健康保険連合会と後期高齢者医療広域連合を中心として、さらなる取組みに向けて支援している。 ・住民主体のサービスBを実施している市町村が少ない。
②生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーター配置状況 ○第1層：市町村社協 7/15 市町村職員4/15 兼任 11/15 専任配置 5/15 ○第2層：地域包括 5/15(他 社協・在介) ・専任配置が少ない。	・月1回、第1層の連絡会議を開催し情報共有に努める自治体がある。 ・実践活動を「見える化」して普及啓発する必要がある。
③地域ケア会議	・各市町村で地域ケア会議の開催体制や、リハビリ専門職等多職種の間与体制が整ってきている。 ・リハビリ専門職派遣体制：地域包括ケアサポートセンター10機関、協力機関60機関を指定	・ケア会議をより自立支援を意識した内容にするための工夫が必要。 ・地域課題の抽出、個別会議から政策形成に展開していくことができるよう、市町村の実状に応じて支援をしていくことが必要。
総合的な評価	・生活支援コーディネーターがより効果的に活動できるよう推進していく必要がある。 ・伴走支援事業では2市から手上げがあり、重層的支援体制整備事業と通所型サービスBについて支援を行った。他市町村の地域包括ケアシステムの深化・構築のため、全市町村を対象とした総合事業のチーム作りや評価等について学ぶ研修会を実施予定。 ・小規模町村では、地域資源も限られており、地域課題の解決方策を見出す支援が必要。	

3. 今後の方針等

- (1) 現状を踏まえた令和7年度の対応策
- (2) 令和7年度の主な年間スケジュール

(1) 現状を踏まえた令和7年度の対応策

事業	令和7年度の対応策（事業内容）
①総合事業	・市町村における地域包括ケアシステムの深化・推進研修 包括的支援事業・生活支援体制整備事業を含めた介護予防・日常生活支援総合事業について、チームビルディングや個別の事業をロジックモデルを取り入れた研修を実施する ・市町村への伴走支援の実施（検討中） 総合事業の実施にあたり、市町村の固有の課題解決のため、希望する市町村に対し、専門的知識を有するアドバイザーによる伴走支援を実施。 対象：県内の希望市町村 テーマ：移動支援サービス、介護予防、地域ケア会議 等
②生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーター養成研修 既存資源等を生かした地域づくりを行うため、県内市町村の好事例を学ぶ機会を設定 生活支援体制の充実に向け、市町村職員及び生活支援コーディネーターが共同で取り組んだ内容等を報告し、次年度の活動方針等を検討する機会を設定 ・生活支援コーディネーターフォローアップ研修（兼地域ケア会議担当者研修） 地域ケア個別会議とS Cの活動の連携を推進する
③地域ケア会議	・地域ケア会議担当者研修（兼生活支援コーディネーターフォローアップ研修） 地域ケア会議の意義の確認と効果的な開催を体験する模擬演習 ・地域ケア会議へのリハビリ専門職派遣体制の更なる整備 ・リハビリ専門職を対象に地域ケア会議や介護予防活動に参画するための知識・技術を習得するための研修会の開催
重点的に取り組むもの	①市町村への介護予防・日常生活支援総合事業のロジックモデル研修会の開催 ②生活支援体制の充実に向けた次年度の活動方針の検討 ③各事業の課題を抽出し、関係者との連携・協力体制を構築し、課題解決を推進

分野	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①全体						●地域包括ケアシステム推進会議						
②総合事業					●市町村係長会議(ワーキング)							
③生活支援体制整備事業												
④地域ケア会議												
⑤在宅医療・介護連携推進事業												
⑥地域包括支援センター												
⑦認知症総合支援事業												

●地域包括ケアシステム推進会議

●市町村係長会議(ワーキング)

●地域包括ケアシステムの深化・推進研修会

市町村伴走支援(検討中)

●生活支援コーディネーター養成研修

●生活支援コーディネーターフォローアップ研修

●兼地域ケア会議担当者研修

●リハビリ専門職研修

ACP促進研修(9ブロックで実施)

あんしん在宅医療・訪問看護推進会議●

●地域包括・在宅介護支援センター研修

第3回認知症施策推進会議●

認知症普及啓発活動・イベント●

認知症希望大使の委嘱・活動●

各市町村への実施状況調査●

●認知症施策担当者会議兼チームオレンジコーディネーター研修

●官民連携向けの認知症研修

10